

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	62,381,599	61,497,412	20,793,249	20,808,262	82,016,298
経常利益(千円)	2,252,832	2,337,687	770,717	835,915	2,844,996
四半期(当期)純利益(千円)	1,051,690	891,781	398,056	469,576	1,524,893
純資産額(千円)			20,812,830	22,011,260	21,301,257
総資産額(千円)			28,483,168	30,122,685	28,246,194
1株当たり純資産額(円)			2,108.66	2,233.39	2,158.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	106.40	90.41	40.31	47.63	154.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			73.1	73.0	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,354,131	2,384,790			2,602,299
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	583,346	143,593			287,033
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	836,930	674,203			963,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			6,852,990	9,837,548	8,270,555
従業員数(人)			1,296	1,283	1,278

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社2社及びその他の関係会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,283 (5,627)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は外数でサポート社員の平成22年12月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の月平均人員を合計したものであります。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,255 (5,511)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、（ ）内は外数でサポート社員の平成22年12月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による当第3四半期会計期間の月平均人員を合計したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
テナント事業(千円)	10,261,158	
外販事業(千円)	10,494,023	
報告セグメント計(千円)	20,755,181	
その他(千円)	184,190	
合計(千円)	20,939,371	

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
外販事業(千円)	41,278	
合計(千円)	41,278	

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、外販事業及びその他の事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	10,261,158	
外販事業(千円)	10,305,479	
小計(千円)	20,566,638	
商品		
外販事業(千円)	53,785	
小計(千円)	53,785	
役務収益		
外販事業(千円)	300	
小計(千円)	300	
報告セグメント計(千円)	20,620,724	
その他(千円)	187,537	
合計(千円)	20,808,262	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー(株)	9,366,441	45.0	9,496,425	45.6
(株)サークルKサンクス	9,233,106	44.4	9,082,615	43.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、デフレ基調の継続、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念による景気回復テンポの鈍化に加え、各種の政策効果の剥落により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

一部の個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、消費者の低価格志向、節約志向は依然として高く、当社をとりまく中食業界においては、引き続き厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中において、創業時から培った企業理念、価値観の共有化を今一度図り直すとともに、業績の改善及び収益基盤の強化に注力してまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり、「テナント事業」「外販事業」の2つの区分に変更しております。

報告セグメント区分	主要な内容
テナント事業	当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。
外販事業	当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間とほぼ同額の208億8百万円となりました。

テナント事業においては総合惣菜店舗3店舗、洋風惣菜店舗1店舗の計4店舗を新規に出店しました。また、既存の総合惣菜店舗5店舗を改装し、売り場の活性化を図る一方、寿司専門店4店舗の退店を行ないました。

販売面では、上半期に引き続き、「ユニ-40周年記念特別セール」への参画や「お客様感謝セール」を実施し、販売促進に努めてまいりました。

また、クリスマス、年末商戦においては、売上高は堅調に推移し、第3四半期会計期間は既存店ベースにおいても前年実績を上回りました。

これらにより、テナント事業の売上高は、102億61百万円となりました。

外販事業においては、この第3四半期から新規取引先との契約により、関西地区のJR駅構内店舗に、弁当、おにぎり等の米飯製品の納品を開始しました。

商品面においては、上半期に投入したお値打ち弁当の「おてごろシリーズ」、中間価格帯の「なるほど弁当シリーズ」の出荷が好調に推移し、また、11月より実施した老舗鶏料理店「玉ひで」と共同開発した「チキンの煮焼きカツ丼」等、人気店とのタイアップ企画製品についても好評を得ることができました。

これら新規取引先への納品の開始や企画製品の投入等により、売上高の増加を図ってまいりましたが、その他においては伸び悩み、外販事業全体の売上高は、103億59百万円となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期間と比べ9.1%増益の7億93百万円となりました。  
テナント事業においては、きめ細やかな店舗運営に努め、労務費、製造経費の低減を図ってまいりました。  
加えて、不採算店舗の撤退効果もあり、テナント事業のセグメント利益は5億54百万円となりました。  
外販事業においては、コストは概ね計画通りにコントロールされたものの売上高が前年同期間を上回るには  
いたらず、外販事業のセグメント利益は2億28百万円となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ8.4%増益の8億35百万円  
となりました。

#### 四半期純利益

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ17.9%増益の4億69百  
万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ  
29億84百万円増加し、98億37百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間より1億31百万多い、6億45百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が、前年同期間と比べ99百万円増加したことや法人税等の支払額  
が前年同期間と比べ2億32百万円少なかった一方で、売上債権の増加による資金の減少が1億75百万円あった  
ことなどによります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間より4百万円少ない、1億19百万円となりました。

支出の主な内容である有形固定資産の取得による支出は、前年同期間の83百万円に対し、当第3四半期連結会計  
期間は1億19百万円であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間と比べ1億4百万円少ない2億45百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が前年同期間と比べ83百万円少なかったことなどによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充について、当第3四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	セグメントの名称	金額(千円)	完成(取得)年月
徳重店他3店舗	新設	テナント事業	31,472	平成22年10月～ 平成22年11月
大治店他4店舗	改装	テナント事業	26,199	平成22年10月～ 平成22年12月
アピタ稲沢東店他11店舗	生産設備の更新	テナント事業	5,890	平成22年10月～ 平成22年12月
天白工場他8工場	生産設備の更新	外販事業	56,316	平成22年10月～ 平成22年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,830,500	98,305	
単元未満株式	普通株式 28,800		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,305	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	140,700		140,700	1.40
計		140,700		140,700	1.40

(注) 当第3四半期会計期間期末日現在における自己名義所有株式数は、144,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,650	2,638	2,634	2,639	2,659	2,690	2,649	2,630	2,690
最低(円)	2,581	2,570	2,600	2,600	2,601	2,620	2,571	2,535	2,590

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役		専務取締役	業務本部長	中川 邦彦	平成23年1月1日
取締役	業務本部長	取締役	グループ管理部長	三矢本 利昭	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,037,704	7,470,733
売掛金	4,742,575	3,725,953
有価証券	799,844	799,821
商品及び製品	14,355	11,519
仕掛品	68,301	85,414
原材料及び貯蔵品	533,174	411,480
繰延税金資産	353,441	430,074
その他	266,950	210,469
流動資産合計	15,816,346	13,145,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,786,849	5,035,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,718,436	1,868,689
土地	4,543,800	4,543,800
その他(純額)	316,743	325,641
有形固定資産合計	11,365,830	11,773,477
無形固定資産		
投資その他の資産	254,812	262,841
投資有価証券	1,880,454	1,848,367
繰延税金資産	470,936	578,174
その他	334,304	646,316
貸倒引当金	-	8,450
投資その他の資産合計	2,685,695	3,064,408
固定資産合計	14,306,338	15,100,727
資産合計	30,122,685	28,246,194

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,132,618	2,422,385
未払法人税等	542,500	264,100
賞与引当金	599,700	865,900
その他	2,922,337	2,611,390
流動負債合計	7,197,155	6,163,775
固定負債		
退職給付引当金	676,937	565,871
資産除去債務	39,709	-
負ののれん	23,882	36,526
長期未払金	131,531	131,531
その他	42,208	47,232
固定負債合計	914,269	781,161
負債合計	8,111,425	6,944,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	17,950,560	17,502,718
自己株式	420,122	381,920
株主資本合計	21,707,037	21,297,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,223	3,859
評価・換算差額等合計	304,223	3,859
純資産合計	22,011,260	21,301,257
負債純資産合計	30,122,685	28,246,194

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	62,381,599	61,497,412
売上原価	53,951,578	53,049,458
売上総利益	8,430,020	8,447,954
販売費及び一般管理費	6,310,807	6,250,211
営業利益	2,119,213	2,197,742
営業外収益		
受取利息	5,941	2,421
受取配当金	46,862	50,227
負ののれん償却額	12,643	12,643
不動産賃貸料	23,593	22,574
補助金収入	27,186	7,510
その他	32,235	52,996
営業外収益合計	148,463	148,373
営業外費用		
支払利息	5,407	782
不動産賃貸原価	7,733	6,775
その他	1,704	870
営業外費用合計	14,844	8,428
経常利益	2,252,832	2,337,687
特別利益		
固定資産売却益	134	1,972
投資有価証券売却益	-	312
特別利益合計	134	2,284
特別損失		
固定資産売却損	586	181
固定資産除却損	28,576	29,862
減損損失	13,024	-
災害による損失	2,902	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,197
投資有価証券売却損	-	28
投資有価証券評価損	412,045	399,319
会員権評価損	7,600	-
その他	-	50
特別損失合計	464,735	447,638
税金等調整前四半期純利益	1,788,230	1,892,333
法人税、住民税及び事業税	555,665	949,191
法人税等調整額	180,875	51,361
法人税等合計	736,540	1,000,552
少数株主損益調整前四半期純利益	-	891,781
四半期純利益	1,051,690	891,781

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,793,249	20,808,262
売上原価	17,980,784	17,933,611
売上総利益	2,812,464	2,874,650
販売費及び一般管理費	2,085,970	2,081,564
営業利益	726,494	793,086
営業外収益		
受取利息	2,127	376
受取配当金	23,894	22,769
負ののれん償却額	4,214	4,214
不動産賃貸料	7,864	7,229
補助金収入	500	200
その他	10,037	10,591
営業外収益合計	48,638	45,381
営業外費用		
支払利息	1,371	70
不動産賃貸原価	2,577	2,178
その他	466	303
営業外費用合計	4,415	2,552
経常利益	770,717	835,915
特別利益		
固定資産売却益	134	27
特別利益合計	134	27
特別損失		
固定資産売却損	160	5
固定資産除却損	13,135	5,897
災害による損失	2,902	-
投資有価証券評価損	24,496	-
特別損失合計	40,694	5,903
税金等調整前四半期純利益	730,156	830,038
法人税、住民税及び事業税	260,081	322,665
法人税等調整額	72,018	37,796
法人税等合計	332,099	360,462
少数株主損益調整前四半期純利益	-	469,576
四半期純利益	398,056	469,576

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,788,230	1,892,333
減価償却費	949,288	833,413
減損損失	13,024	-
負ののれん償却額	12,643	12,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	8,450
賞与引当金の増減額(は減少)	320,900	266,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,618	111,066
長期未払金の増減額(は減少)	16,796	-
受取利息及び受取配当金	52,804	52,648
支払利息	5,407	782
固定資産売却損益(は益)	451	1,790
固定資産除却損	18,696	19,635
投資有価証券売却損益(は益)	-	283
投資有価証券評価損益(は益)	412,045	399,319
会員権評価損	7,600	-
売上債権の増減額(は増加)	854,591	1,025,897
たな卸資産の増減額(は増加)	73,483	107,417
未収入金の増減額(は増加)	57,660	4,312
仕入債務の増減額(は減少)	605,675	710,232
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,105	57,882
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,662	12,447
未払費用の増減額(は減少)	209,162	191,573
未払消費税等の増減額(は減少)	77,953	83,366
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,993	230,047
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,574	5,024
その他	-	624
小計	2,650,019	2,969,112
利息及び配当金の受取額	51,078	52,678
利息の支払額	5,284	765
法人税等の支払額	1,341,681	636,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,131	2,384,790



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	539,169	423,233
有形固定資産の売却による収入	2,601	3,046
投資有価証券の売却による収入	-	1,751
長期貸付金の回収による収入	275	275
投資その他の資産の増減額(は増加)	47,053	25,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,346	143,593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	374,400	194,700
自己株式の取得による支出	69,079	38,202
配当金の支払額	393,451	441,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,930	674,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,145	1,566,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,919,135	8,270,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,852,990	9,837,548

【四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,768千円、税金等調整前四半期純利益は19,965千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,085千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している減価償却費の算定方法については、当連結会計年度に係る年間償却額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は14,888,326千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は14,358,601千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃配送費 2,656,054千円	運賃配送費 2,574,985千円
従業員給与・賞与 1,317,112	従業員給与・賞与 1,320,477
賞与引当金繰入額 95,899	賞与引当金繰入額 103,018
退職給付費用 42,996	退職給付費用 50,818

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃配送費 877,908千円	運賃配送費 869,870千円
従業員給与・賞与 376,933	従業員給与・賞与 362,089
賞与引当金繰入額 95,899	賞与引当金繰入額 103,018
退職給付費用 13,884	退職給付費用 16,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,353,170千円	現金及び預金勘定 9,037,704千円
有価証券勘定 499,819	有価証券勘定 799,844
現金及び現金同等物 6,852,990	現金及び現金同等物 9,837,548

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 144千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,159,202	10,629,437	4,609	20,793,249		20,793,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		201,657	158,699	360,356	360,356	
計	10,159,202	10,831,094	163,309	21,153,606	360,356	20,793,249
営業利益	523,884	408,752	3,555	936,192	209,697	726,494

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	テナント事業 (千円)	外販事業 (千円)	炊飯事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,010,391	32,361,413	9,794	62,381,599		62,381,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		646,046	502,357	1,148,403	1,148,403	
計	30,010,391	33,007,459	512,151	63,530,002	1,148,403	62,381,599
営業利益	1,496,245	1,282,861	15,382	2,794,488	675,275	2,119,213

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主要な事業の内容
テナント事業	スーパーマーケット等へのチェーン店舗出店を行い、寿司・惣菜等を製造・加工し、販売を行っております。
外販事業	弁当・おにぎり・惣菜等を製造・加工し、コンビニエンスストア加盟店舗へ納品を行っております。
炊飯事業	炊飯及び寿司飯等の製造を行い、当社のテナント事業及び得意先へ納品を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,953,245	31,003,557	60,956,803	540,608	61,497,412		61,497,412
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		599,933	599,933	1,130,560	1,730,493	1,730,493	
計	29,953,245	31,603,491	61,556,737	1,671,168	63,227,905	1,730,493	61,497,412
セグメント利益	1,660,503	518,488	2,178,991	55,281	2,234,273	36,530	2,197,742

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,261,158	10,359,566	20,620,724	187,537	20,808,262		20,808,262
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		253,073	253,073	418,710	671,784	671,784	
計	10,261,158	10,612,639	20,873,798	606,248	21,480,046	671,784	20,808,262
セグメント利益	554,954	228,857	783,812	24,673	808,486	15,399	793,086

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炊飯事業及び外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、当第3四半期連結累計期間の 36,530千円には38,908千円、当第3四半期連結会計期間の 15,399千円には16,182千円がそれぞれ含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,233.39円	1株当たり純資産額	2,158.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	106.40円	1株当たり四半期純利益金額	90.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,051,690	891,781
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,051,690	891,781
期中平均株式数(千株)	9,883	9,863

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.31円	1株当たり四半期純利益金額	47.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	398,056	469,576
普通株式に係る四半期純利益(千円)	398,056	469,576
期中平均株式数(千株)	9,875	9,858

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である株式会社港炊飯センターを吸収合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センター

事業の内容

穀物類の加工及び販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社港炊飯センターは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社港炊飯センターは当社の100%出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品をおこなっております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併することを決定いたしました。

(6) 合併の日程

合併承認取締役会 .....平成23年1月17日

契約承認取締役会 .....平成23年1月17日

契約締結日 .....平成23年1月17日

企業結合日 .....平成23年4月1日(予定)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....197,185千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。